

第 1 調査結果の概要

1 賃金（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

令和4年の現金給与総額は、調査産業計で前年比2.8%増の424,429円となった。
また、きまって支給する給与は、同1.7%増の336,842円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、10産業で増加、5産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	円	
調 査 産 業 計	424,429	2.8	336,842	1.7	313,426	23,416	87,587
飲業、採石業、砂利採取業	774,705	—	594,183	—	551,992	42,191	180,522
建 設 業	562,945	9.1	430,086	6.7	395,807	34,279	132,859
製 造 業	497,818	-0.6	384,714	-1.8	361,450	23,264	113,104
電気・ガス・熱供給・水道業	595,790	-10.0	469,914	-8.5	418,740	51,174	125,876
情 報 通 信 業	543,292	1.0	416,012	0.0	381,141	34,871	127,280
運 輸 業、郵 便 業	429,630	10.2	357,846	6.9	310,886	46,960	71,784
卸 売 業、小 売 業	437,217	3.9	337,750	2.1	318,629	19,121	99,467
金 融 業、保 険 業	627,905	2.1	468,748	3.2	432,477	36,271	159,157
不動産業、物品賃貸業	506,903	6.8	383,599	4.6	355,174	28,425	123,304
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	551,573	7.3	430,944	3.8	401,882	29,062	120,629
宿泊業、飲食サービス業	166,783	23.2	156,198	21.9	147,615	8,583	10,585
生活関連サービス業、娯楽業	285,737	5.2	253,406	-0.1	242,352	11,054	32,331
教 育、学 習 支 援 業	418,277	13.4	319,514	10.7	311,488	8,026	98,763
医 療、福 祉	324,908	-5.0	277,836	-4.5	263,753	14,083	47,072
複 合 サ ー ビ ス 事 業	433,674	-4.2	332,055	-3.9	310,219	21,836	101,619
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	322,755	-3.1	278,228	-1.8	254,929	23,299	44,527

注1) 各金額は令和4年平均の値である。
2) 「前年比」は名目賃金指数による増減率である。

(2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和4年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が523,843円、パートタイム労働者が117,928円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：円)

就 業 形 態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		円	円	円	
一 般 労 働 者	523,843	408,877	379,120	29,757	114,966
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	117,928	114,752	110,885	3,867	3,176

注) 各金額は令和4年平均の値である。

(3) 賃金指数の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (令和2年平均=100)

令和4年の現金給与総額の名目賃金指数は、103.7となった。また、実質賃金指数は、101.1で前年比0.1%の減少となった。【表3、図1、統計表第13表、第16表】

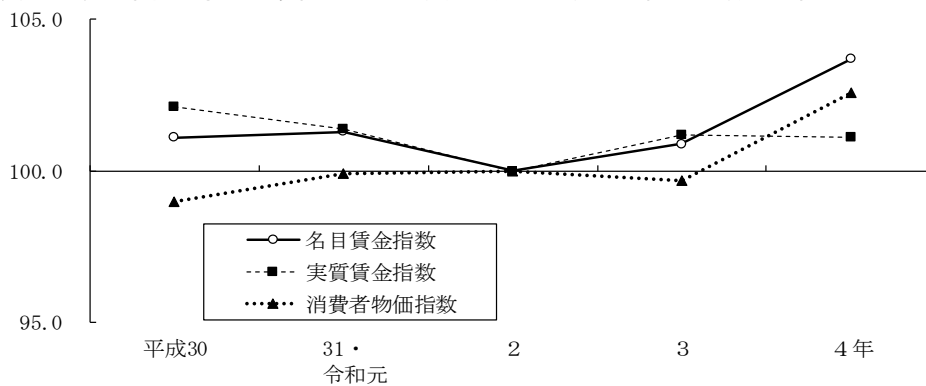
表3 賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (令和2年平均=100)

指数	平成30年	31年・令和元年	2年	3年	4年
名目賃金指数	101.1	101.3	100.0	100.9	103.7
実質賃金指数	102.1	101.4	100.0	101.2	101.1
消費者物価指数	99.0	99.9	100.0	99.7	102.6

注1) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2) 消費者物価指数は、「東京都都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

図1 賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (令和2年平均=100)



(4) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き

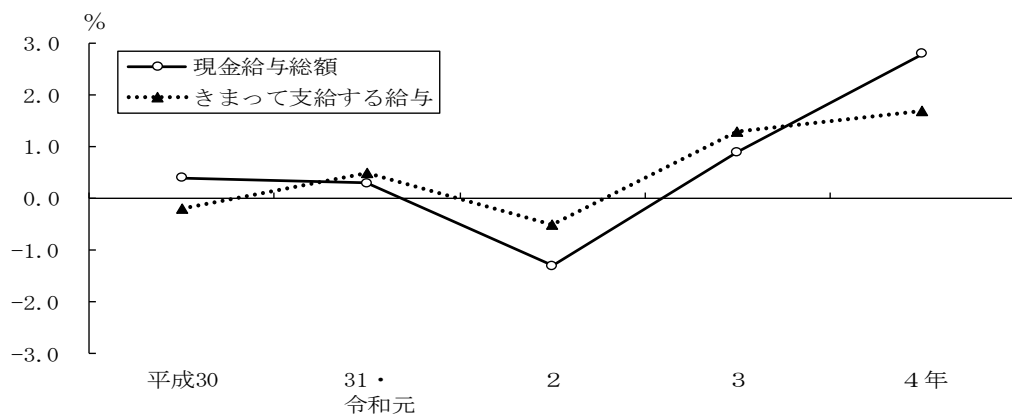
(事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)

令和4年の現金給与総額及びきまって支給する給与について、名目賃金指数の前年比でみると、現金給与総額では、2.8%の増加となった。また、きまって支給する給与では、1.7%の増加となった。【表4、図2、統計表第13表、第14表】

表4 名目賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比) (単位: %)

名目賃金指数	平成30年	31年・令和元年	2年	3年	4年
現金給与総額	0.4	0.3	-1.3	0.9	2.8
きまって支給する給与	-0.2	0.5	-0.5	1.3	1.7

図2 名目賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

令和4年の夏季賞与（6月、7月、8月支給分）の1人平均支給額は、前年比8.5%増の683,105円となった。平均支給月数は、1.33か月となった。

冬季賞与（11月、12月、令和5年1月支給分）の1人平均支給額は、前年比2.4%増の649,700円となった。平均支給月数は、1.51か月となった。

【表5、統計表第5表】

表5 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏季賞与				冬季賞与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
683,105	8.5	1.33	-0.03	649,700	2.4	1.51	0.10

注) 賞与は、「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計している。

2 労働時間と出勤日数（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（令和2年平均=100）

令和4年の総実労働時間は、調査産業計で138.4時間となった。労働時間指数では102.9となった。

【表6、統計表第6-1表、第18表】

表6 産業別労働時間指数（総実労働時間）の推移及び総実労働時間数（事業所規模5人以上）（令和2年平均=100）

産 業	平成30年		31年・令和元年		2年		3年		4年		令和4年総実労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	104.9	-1.4	102.7	-2.0	100.0	-2.6	102.3	2.3	102.9	0.6	138.4
飲業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	98.2	—	153.7
建 設 業	105.9	-0.8	101.9	-3.8	100.0	-1.8	100.1	0.1	98.8	-1.3	164.2
製 造 業	105.6	0.7	102.5	-3.0	100.0	-2.5	100.6	0.7	100.9	0.3	151.6
電気・ガス・熱供給・水道業	101.0	-2.3	98.6	-2.4	100.0	1.4	102.4	2.3	102.8	0.4	160.5
情 報 通 信 業	99.2	-2.6	99.3	0.1	100.0	0.7	101.0	0.9	99.7	-1.3	157.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	104.4	-5.0	106.2	1.7	100.0	-5.8	100.5	0.6	106.4	5.9	160.2
卸 売 業 ， 小 売 業	103.7	-0.7	102.5	-1.2	100.0	-2.4	101.8	1.8	102.2	0.4	138.1
金 融 業 ， 保 険 業	102.2	-0.3	99.4	-2.7	100.0	0.5	100.5	0.5	100.5	0.0	150.6
不動産業，物品賃貸業	105.8	-1.5	102.8	-2.8	100.0	-2.8	105.3	5.2	105.1	-0.2	151.6
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	102.5	-1.7	101.2	-1.2	100.0	-1.2	103.8	3.7	104.5	0.7	156.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	128.3	-2.7	119.6	-6.8	100.0	-16.4	100.3	0.3	123.1	22.7	95.6
生活関連サービス業，娯楽業	115.1	-3.0	112.3	-2.4	100.0	-11.0	108.6	8.6	116.4	7.2	128.6
教育，学習支援業	111.6	4.1	106.9	-4.2	100.0	-6.5	99.1	-0.8	102.0	2.9	103.7
医 療 ， 福 祉	103.6	1.1	98.3	-5.1	100.0	1.8	102.8	2.9	96.5	-6.1	118.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	106.9	3.4	102.3	-4.2	100.0	-2.3	101.4	1.3	100.8	-0.6	143.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	105.3	-0.2	104.0	-1.2	100.0	-3.8	104.3	4.3	104.3	0.0	140.1

注1) 「令和4年総実労働時間」は令和4年平均の値である。

2) 「前年比」は労働時間指数（総実労働時間）による増減率である。

(2) 所定内、所定外労働時間指数の動き

（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均=100）

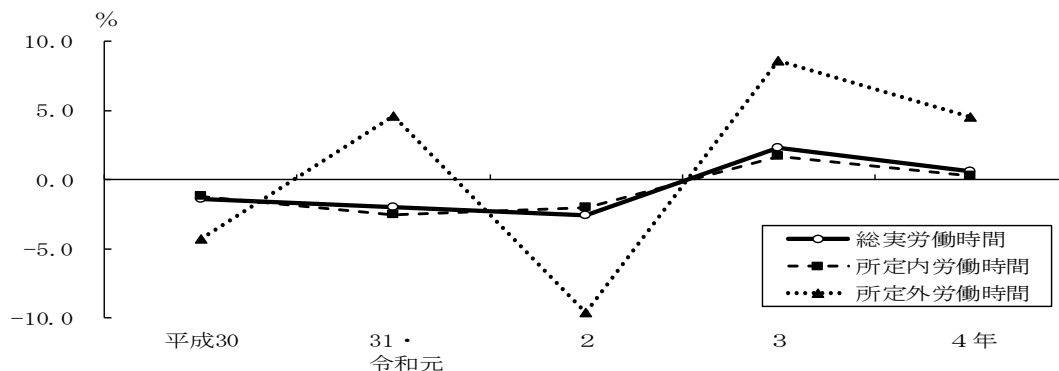
令和4年の所定内労働時間及び所定外労働時間について、労働時間指数の前年比でみると、所定内労働時間では、0.3%の増加となった。また、所定外労働時間では、4.5%の増加となった。

【表7、図3、統計表第18表、第19表、第20表】

表7 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）

労働時間指数	平成30年	31年・令和元年	2年	3年	4年
総実労働時間	-1.4	-2.0	-2.6	2.3	0.6
所定内労働時間	-1.2	-2.5	-2.0	1.7	0.3
所定外労働時間	-4.3	4.6	-9.6	8.6	4.5

図3 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）



(3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（令和2年年平均＝100）

令和4年の所定外労働時間は、調査産業計で11.7時間となった。労働時間指数では113.6となった。

【表8、統計表第6-1表、第20表】

表8 産業別労働時間指数（所定外労働時間）の推移及び所定外労働時間数（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

産 業	平成30年		31年・令和元年		2年		3年		4年		令和4年所定外労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	105.8	-4.3	110.6	4.6	100.0	-9.6	108.7	8.6	113.6	4.5	11.7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	112.6	—	22.3
建 設 業	115.5	1.3	113.3	-2.0	100.0	-11.7	104.1	4.1	103.0	-1.1	18.7
製 造 業	127.5	12.6	120.5	-5.6	100.0	-17.0	109.6	9.6	118.6	8.2	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	87.0	7.8	99.8	14.8	100.0	0.2	88.9	-11.1	88.6	-0.3	15.4
情 報 通 信 業	88.7	-15.3	102.4	15.3	100.0	-2.2	101.9	1.9	105.0	3.0	16.7
運 輸 業、郵 便 業	98.1	-4.2	111.4	13.6	100.0	-10.3	99.7	-0.3	112.6	12.9	20.5
卸 売 業、小 売 業	107.4	2.5	112.3	4.7	100.0	-11.0	117.3	17.2	125.0	6.6	9.7
金 融 業、保 険 業	88.4	-10.2	94.8	7.1	100.0	5.5	93.5	-6.5	99.3	6.2	17.5
不動産業、物品賃貸業	110.3	-5.5	113.5	2.9	100.0	-11.8	119.0	19.0	117.6	-1.2	14.4
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	109.8	-12.3	111.3	1.4	100.0	-10.1	122.4	22.4	119.9	-2.0	15.5
宿泊業、飲食サービス業	167.0	1.3	155.7	-6.8	100.0	-35.8	79.1	-20.9	145.6	84.1	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	148.1	12.6	143.7	-3.0	100.0	-30.5	123.2	23.2	131.8	7.0	7.0
教育、学習支援業	134.7	44.1	129.4	-4.0	100.0	-22.7	109.1	9.2	103.9	-4.8	5.3
医 療、福 祉	109.6	7.2	106.7	-2.6	100.0	-6.3	109.5	9.6	100.7	-8.0	5.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	141.7	85.7	130.8	-7.7	100.0	-23.5	100.3	0.3	101.9	1.6	9.4
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.3	-6.0	109.4	9.1	100.0	-8.6	118.7	18.6	123.3	3.9	12.0

注1) 「令和4年所定外労働時間」は令和4年平均の値である。
 2) 「前年比」は労働時間指数（所定外労働時間）による増減率である。

(4) 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和4年の一般労働者の月間出勤日数は18.8日で、総実労働時間は158.6時間となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は12.7日で、総実労働時間は75.9時間となった。

【表9、統計表第6-1表、第7-1表】

表9 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の推移
 （事業所規模5人以上、調査産業計）

（単位：日、時間）

就 業 形 態		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
常 用 労 働 者	平成30年	17.9	141.1	130.2	10.9
	31年・令和元年	17.4	138.1	126.7	11.4
	2年	17.1	134.5	124.2	10.3
	3年	17.3	137.6	126.4	11.2
	4年	17.3	138.4	126.7	11.7
一 般 労 働 者	平成30年	19.5	162.5	148.8	13.7
	31年・令和元年	19.1	159.5	145.2	14.3
	2年	18.7	155.1	142.2	12.9
	3年	18.8	157.7	143.7	14.0
	4年	18.8	158.6	143.9	14.7
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	平成30年	13.4	81.2	78.3	2.9
	31年・令和元年	12.7	77.5	74.5	3.0
	2年	12.0	72.5	69.9	2.6
	3年	12.3	73.4	71.2	2.2
	4年	12.7	75.9	73.4	2.5

注) 各実数は年平均の値である。

3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（令和2年平均=100）

令和4年の常用労働者数は、調査産業計で7,967千人で、常用雇用指数は99.8となった。

【表10、統計表第10-1表、第21表】

表10 産業別常用雇用指数の推移及び常用労働者数（事業所規模5人以上）（令和2年平均=100）

産 業	平成30年		31年・令和元年		2年		3年		4年		令和4年常用労働者数 千人	構成比 %
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %		
調 査 産 業 計	98.8	1.2	100.7	1.9	100.0	-0.7	99.2	-0.8	99.8	0.6	7,967	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	94.9	—	1	0.0
建 設 業	89.8	0.1	94.7	5.4	100.0	5.7	102.7	2.6	104.0	1.3	402	5.0
製 造 業	98.2	7.2	100.4	2.3	100.0	-0.5	97.5	-2.5	96.8	-0.7	469	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	116.2	15.4	106.8	-8.1	100.0	-6.3	102.3	2.3	102.1	-0.2	21	0.3
情 報 通 信 業	95.3	1.2	97.4	2.3	100.0	2.7	102.6	2.6	103.4	0.8	891	11.2
運 輸 業、郵 便 業	97.2	0.6	98.5	1.4	100.0	1.5	97.7	-2.2	95.8	-1.9	412	5.2
卸 売 業、小 売 業	99.7	0.5	100.7	0.9	100.0	-0.7	99.6	-0.4	98.8	-0.8	1,679	21.1
金 融 業、保 険 業	99.4	1.4	100.7	1.2	100.0	-0.7	100.1	0.1	98.8	-1.3	397	5.0
不動産業、物品賃貸業	97.3	0.5	99.1	1.9	100.0	0.8	101.3	1.4	104.8	3.5	248	3.1
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	99.3	0.2	100.3	1.0	100.0	-0.3	100.2	0.2	102.7	2.5	413	5.2
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	108.6	1.9	109.3	0.7	100.0	-8.5	92.9	-7.2	96.1	3.4	663	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	96.3	-2.2	98.8	2.5	100.0	1.2	96.1	-3.9	96.8	0.7	233	2.9
教 育、学 習 支 援 業	103.1	0.3	102.1	-1.0	100.0	-2.1	99.9	-0.1	99.0	-0.9	394	4.9
医 療、福 祉	95.4	-3.5	100.1	4.9	100.0	-0.1	100.6	0.6	102.9	2.3	792	9.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	90.1	-9.8	101.5	12.6	100.0	-1.4	98.1	-1.9	90.1	-8.2	28	0.4
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.1	3.6	102.1	2.0	100.0	-2.0	98.4	-1.6	99.3	0.9	924	11.6

注1) 「令和4年常用労働者数」は令和4年平均の値である。

2) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き（調査産業計）（令和2年平均=100）

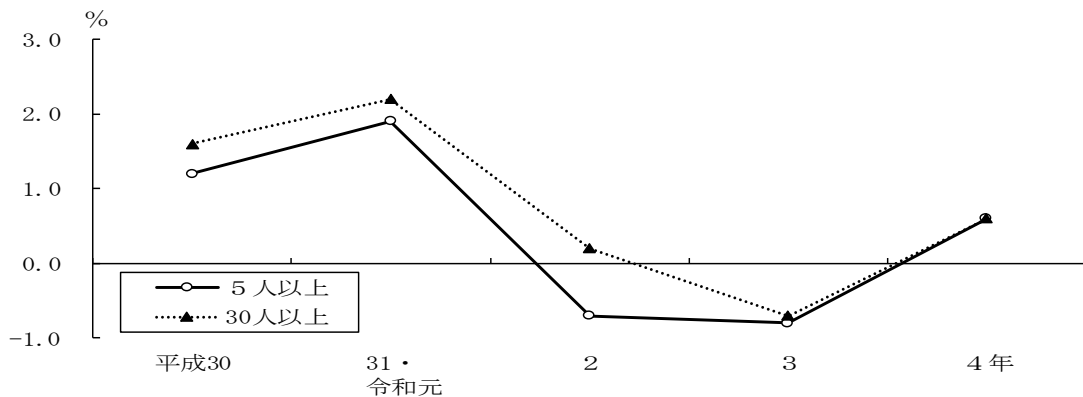
令和4年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で0.6%増で、事業所規模30人以上で0.6%増となった。

【表11、図4、統計表第21表】

表11 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）

常用雇用指数	(単位：%)				
	平成30年	31年・令和元年	2年	3年	4年
5人以上	1.2	1.9	-0.7	-0.8	0.6
30人以上	1.6	2.2	0.2	-0.7	0.6

図4 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）



(3) 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和4年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は6,015千人で、パートタイム労働者数は1,952千人となり、パートタイム労働者比率は24.5%となった。

【表12、統計表第10-1表、第11-1表】

表12 就業形態別常用労働者の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：千人、%)

就業形態	平成30年	31年・ 令和元年	2年	3年	4年
一般労働者数	5,866	6,004	6,059	6,090	6,015
パートタイム労働者数	2,103	2,114	2,005	1,913	1,952
パートタイム労働者比率	26.4	26.0	24.9	23.9	24.5

注) 各労働者数は年平均の値である。